

3.東京2020大会の準備が加速中！

東京2020大会開会式までいよいよ1年4カ月余りとなりました。今、各種競技施設の整備が急ピッチで進むとともに競技スケジュールの発表やチケット販売に向けた準備、聖火リレーやライブサイト、輸送計画などが着々と進んでいます。今年はまた、本番に向け各種競技のテストイベントも開催されていく予定です。両角は都議会のオリパラ特別委員会の理事として活動し、これまでオリンピック経費、ボランティア募集の在り方、聖火リレーやライブサイト等について、積極的に質問を行ってきました。いよいよ来年に迫った大会を成功させるためにも多くの皆さんとともに機運を盛り上げていきたいと思ひます。



水泳競技会場となる東京アクアティクスセンター 完成パース（東京都HPより）

大会経費

世界的なスポーツイベントである東京2020大会は東京都が開催都市となり、大会の準備・運営は大会組織委員会が行うというのが基本的スキームです。費用負担は都、国、組織委員会の役割と費用分担の基本的な考えに基づいて、負担割合が決定されています。大会総経費は毎年末に精査をしたものが発表され、昨年末にはVersion3予算が発表されました。

それによれば、大会経費は1兆3,500億円。このうち都が6,000億円、組織委員会が6,000億円、そして国が1,500億円を負担することとなっています。都が自ら執行する予算はもちろんのこと、都が負担して組織委員会が執行する「共同実施事業」についても適正な経費執行となっているかを確認していくことが重要です。また、大会経費以外にも都予算として大会関連経費として8,100億円が示されていますが、通常事業との切り分けや関連経費が膨張することのないようしっかりとチェックをしていきます。大会のレガシーを後世に引き継ぎ、負担を残さないことが大切です。

大会経費：1兆3,500億円 大会関連経費：都負担額8,100億円

組織委員会	6,000億円
東京都	6,000億円
国	1,500億円

+

- 大会に関わる事業
※既存体育施設の改修 など
- 大会の成功を支える関連事業
※都市インフラの整備（無電柱化等）など

競技スケジュールが決定

東京2020大会では、オリンピックは2020年7月24日（金）に開会、33競技339種目を実施し8月9日（日）に閉会式を迎えます。一方、パラリンピックは8月25日（火）に開会、22競技540種目を実施し、9月6日（日）に閉会します。これらの各競技の日程・時間等が発表になりました。

チケットは専門サイトでのみ販売

観戦チケットは「東京2020大会公式チケット販売サイト」<https://tokyo2020.org/jp/games/ticket/> を通じてのみ販売となります。

この春から抽選申し込みがスタートしますので、早速ID登録をしてみてください。

聖火リレー

聖火リレーは2020年3月26日（木）から7月24日（金）までの121日間行われます。出発地は福島県。その後、46道府県を回り、埼玉県から聖火を引継ぎ、東京都では7月10日（金）から7月24日（金）までの15日間を島嶼地域も含め都内62区市町村を回る予定です。都内の聖火ルート等については現在、東京都聖火リレー実行委員会で検討が進められています。スポンサー枠も含めてランナー選定には地元ゆかりの方を選ぶよう要望しました。

ボランティア

過去最大の募集で応募が心配されたボランティアですが、競技運営のサポートなどを担う「大会ボランティア」には目標の約2倍の20万4,680人が、観光案内などを担う「都市ボランティア」には都だけで募集枠の約1.8倍の3万6,649人の応募がありました。また、それぞれの名称が「フィールド・キャスト」、「シティ・キャスト」に決定しました。

ライブサイト

大会期間中、チケットがない方などが大型スクリーンで皆で競技を応援したり、スポーツ体験などができるライブサイト。これまで都が設置するものは区部7か所、多摩地区は井の頭公園1か所のみとなっていたが、我が会派の要望を受け1月に新たに示された計画では、多摩地区にも1か所を設けることが決定しました。2月行われた特別委員会で両角は、もう1か所は多摩の西南部からアクセスのよいところをと提案しました。

Topics

東京都補助金を活用したサテライトオフィスが八王子駅北口にオープン！

両角が都議会質問などを通して訴えてきた多摩地区へのサテライトオフィス設置促進。昨年度予算化が実現した市町村への「サテライトオフィス設置等補助事業」を活用したサテライトオフィスが本年3月、八王子駅北口に開設しました。

昨秋オープンした多摩センター前の「KEIO BIZ PLAZA」とともに八王子・多摩地区で多様な働き方が広がることを期待しています。



3月にオープンした「ソロタイム八王子」

東京都議会議員

もろ

ずみ

穂

両角みなのる 都政レポート

2019年春号 2019年3月発行



●両角穂（もろずみみのる）八王子生まれ・八王子育ち。明治大学政治経済学部政治学科卒、埼玉大学大学院政策科学研究科修士[公共政策修士]。八王子市職員・横浜市職員、八王子市議会議員（4期）を経て、2013年より東京都議会議員（2期目）。現在、都議会では総務委員会並びにオリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会（理事）に所属。公益財団法人東京都歴史文化財団評議員。都民ファーストの会東京都議団。

もろずみみのる

検索

東京からカエル!!



平成31年度東京都予算案が発表され、新年度予算が審議される定例議会がスタートしました。本年は5月に元号が変わり新しい時代が幕を開けます。また、9月のラグビーワールドカップ2019日本大会開幕に続き、オリンピック・パラリンピック東京大会まで1年4カ月余りとなるなど東京にとっても重要な年となりますが、これらを中心に都政の動きをお伝えします。

1.平成31年第1回定例会 始まる！

■予算案など101議案が提案される

今年最初の都議会定例会が2月20日から3月28日までの37日間の日程で開催されています。本定例会では深刻な社会問題となっている児童虐待に関し、東京都子供への虐待の防止等に関する条例が議案として提出されたほか、予算案は予算特別委員会が設置され集中審査が行われていく予定です。



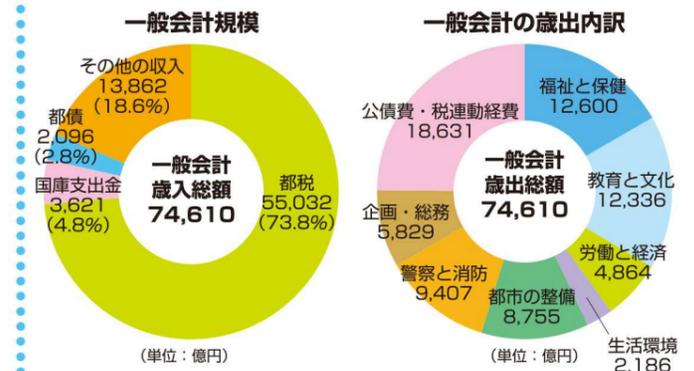
両角みなのるが委員長を務めた昨年の予算特別委員会の様子

■一般会計は過去最大の規模に

平成最後となる今回の東京都予算案は、一般会計規模が過去最大の7兆4,610億円（対前年度比5.9%増）、全会計で14兆9,594億円（対前年度比3.6%増）となり、スウェーデンの国家予算を上回る規模となりました。これは主に来年の東京五輪準備経費がピークを迎えたことが主な要因です。一方で起債依存度は2.8%と国（32.1%）や地方平均（10.6%）に比して極めて健全なものとなっています。

平成31年度予算案の概要

区分	31年度	30年度	増減率
一般会計	74,610	70,460	5.9%
特別会計	55,505	54,389	2.1%
公営企業会計	19,480	19,591	△0.6%
合計	149,594	144,440	3.6%



両角の議会質問や会派での予算要望を通じて訴えてきたものでは、働き方改革関連として多摩地区へのサテライトオフィス設置等事業補助が増額になった他、学校における働き方改革予算の充実、防災関連では東京消防庁として初めて災害現場でドローンを活用した情報収集を行う即応対応部隊の創設、市庁舎等の非常用電源確保を支援する補助や災害時に避難所ともなる小中学校体育館へのエアコン設置補助事業の創設、環境関連ではマイクロプラスチック対策経費などが予算化されました。また、市町村のまちづくりに活用されている総合交付金は560億円と昨年度より更に10億円の増額となるとともに、多摩ニュータウン地区での高齢者移動円滑化実証実験経費等が予算化されました。

こちらまで
都政のこと、八王子のこと...
皆さんの声をお寄せ下さい。

東京都議会議員 両角みなのる 事務所
〒192-0051 八王子市元本郷町1-18-2 木下ビル2階
電話：042-620-8155、FAX：042-620-8177
e-mail：hachioji.m@gmail.com



東京からカエル!!

都民の財源が奪われる「偏在是正措置」

平成31年度の都税収入は約5兆5,000億円で一般会計に占める割合は約74%です。

しかし、平成31年度税制改正で「都市と地方の税収格差が広がっている」との理由でこれまで都に入っていた法人事業税の一部が国税化され、他の地方に配分されることとなりました。この結果、2021年度以降、都税収は本来の収入に比して1年間で約8,800億円の減収となります。

景気動向の影響を大きく受ける都税構造にあって毎年8,800億円の財源が奪われることで、今後、都民サービスの確保をいかに図っていくかが東京都の大きな課題となります。

2. 両角みのある都議会質問

〈一般質問から〉

昨年の第3回都議会定例会で両角は一般質問を行ないました。取り上げたのは、①災害現場でのドローン活用、②マイクロプラスチック対策、③児童虐待問題、④学校における働き方改革、⑤通勤混雑緩和とホームドア設置です。以下、ダイジェストでお伝えします。



都議会本会議で一般質問に立つ（2018年9月27日）

■ 災害現場でドローンの活用を図れ！

近年、各地で大規模災害が多発する中で災害時の情報収集等にドローンが有効活用されています。しかし、現在、東京消防庁では災害現場でのドローンの実践活用が図られていません。そこで、災害現場におけるドローン活用を提案しました。



災害現場でのドローン イメージ写真

Q 両角議員：風水害の多発、首都直下地震の切迫性の高まりなどを踏まえ、東京消防庁としても災害現場でドローンを有効活用すべきではないか？



ドローン イメージ写真

A 消防總監：東京消防庁では平成27年度に1機、29年度に2機のドローンを導入。実践的活用に向け検証を実施。検証結果を踏まえ、多様化する災害や東京2020大会における警戒も見据えた有効なドローン活用方策の検討を進めていく。

☞ 平成31年度予算案には大規模災害時にドローン等を活用して情報収集にあたる「（仮称）即応処部隊」の創設経費、約6億円が新規に計上されました。

■ マイクロプラスチック対策の推進を！

マイクロプラスチックの問題については都議会の委員会質問等で再三取り上げてきましたが、近年、国際的関心が高まり、大手レストランチェーンなどプラスチック製ストローの全廃方針を打ち出すところも出てきました。都の審議会では、この問題が審議の俎上に上がりました。



マイクロプラスチック問題についてパネルを用いて質問

Q 両角議員：国に先駆けてG7サミットでの海洋プラスチック憲章支持を打ち出した都であればこそ、今、大規模な啓発活動などを展開すべきと思うが、海洋ゴミ問題に対する知事の所見と今後の都の取組みは？

A 小池知事：海洋プラスチック問題による生態系への影響を強く危惧。今後は普及啓発イベントの開催やSNS等を活用して使い捨てライフスタイルの見直しを呼びかける。また、国に提案するとともに、都独自の対策を検討するなど総合的な対策に取り組んでいく。

☞ 平成31年度予算案には「使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発事業」や「プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト」、「廃プラスチック緊急対策事業」などの経費が新規に計上されました。これまで以上に都の取組みが進展することが期待されます。

■ 児童虐待から子どもの命を守れ！

昨年3月の目黒区の少女虐待死事件を受け児童虐待は大きな社会問題としてクローズアップされました。国や都では緊急対策を打ち出しましたが、本年1月には千葉県野田市で児童が虐待死するという痛ましい事件が、また発生してしまいました。児童虐待対策は発生を断つ施策「川上対策」と虐待を検知し適切に対応する「川下対策」がともに重要ですが、今回は一時保護所を中心とした児童相談所の体制強化について質問をしました。



八王子児童相談所

Q 両角議員：都の児童相談所の職員1人あたりの負担は全国的に見ても非常に重い現状にあるが、2019年度以降の中期的な職員増員計画と配置の考えは？ また、都の一時保護所は、どこも定員超過の入所状況だが、職員はこの3年で5人の増員のみである。一時保護所職員を計画的に増員すべきでは？

A 福祉保健局長：都ではこの3年間で児童福祉士など119人の増員を行い児童相談所の体制強化に努めてきた。緊急対策では年内に児童福祉士13人、児童心理士6人を確保し、補助の非常勤職員を22人増員する。今後、国基準を踏まえ、質の確保に十分配慮して児童福祉士や一時保護所職員等を増員し体制強化を図っていく。

Q 両角議員：厚生労働省から「一時保護所は個室対応を基本とする」通達が出されたが、現状相部屋である改修中の八王子児童相談所や足立児童相談所など、今後建て替え等をする一時保護所の整備方針は？

A 福祉保健局長：現在行われている八王子児童相談所の一時保護所拡張工事では個室整備を進めている。今後全面改築する足立児童相談所も原則個室化としていく。

☞ 平成31年第1回都議会定例会には東京都子供への虐待の防止等に関する条例が提案されています。この条例は、社会全体で虐待防止を推進するために、①子供が権利の主体であること、②保護者の体罰禁止、③警察との連携強化、④里親委託の推進などが定められています。

■ 学校における働き方改革を！

学校の教職員が過労死レベルの勤務状況にある実態が国や都の調査で明らかになりました。これを受け、都では昨年2月「学校における働き方改革推進プラン」を策定しました。抜本的な対策は教職員を増やすことですが、それがなかなか実現できない中で、現行体制でのマンパワー活用を図るべく、学校事務職員の実態を確認し有効活用することを提案しました。

Q 両角議員：小中学校における事務職員の能力が有効活用されていないとの都の報告書が出てから10年近く経つが、課題は一向に改善したように見えない。学校事務職員の名称・位置づけも含め、そのあり方を抜本的に見直すような一歩踏み込んだ対応が必要ではないか？

A 教育長：課題解決に向けて校務運営を支える事務職員としての役割の明確化、能力活用及び育成等に取り組んでいく。学校事務職員の一層の活用を図っていく。

☞ 平成31年度予算案には、スクール・サポート・スタッフ配置支援の他、新規の展開として教員OBを活用したワークシェアや新財団設立による学校支援などの経費が計上されました。今ある学校スタッフ（学校事務職員を含む）の有効活用を進め、新組織等は屋上屋とならないよう学校の働き方改革の実を上げていくことが重要です。

■ ホームドアの早期設置を！

転落防止に有効なホームドアですが、JR中央線や京王線ではほとんどの駅は未設置です。昨年、JR東日本は中央快速の東京～立川間や横浜線東神奈川～八王子間の主要駅に2025年度までにホームドアを設置する方針を打ち出しました。そこで、八王子駅などへのホームドア設置の整備促進を要望しました。



ホームドア

Q 両角議員：JRの計画ではJR八王子駅は2032年度末までホームドアが設置されないことになってしまう。そこで、現行の都の補助基準を緩和するなどして混雑が激しいJR八王子駅中央線ホームや京王線の特急停車駅に遅くとも2025年までにはホームドアを設置するよう取り組むべきではないか？

A 都市整備局長：JRは2032年度末ころまでに八王子駅を含む東京圏の主要駅にホームドア整備をする計画を公表した。京王線は利用者10万人以上の駅での整備計画を公表している。都ではホームドア整備を加速するよう鉄道事業者に働きかけるとともに国や地元市と連携して支援していく。

☞ 混雑状況を踏まえた柔軟な補助対応をするなどにより、ホームドア整備を前倒しで進められるよう引き続き働きかけていきます。

この他、都市整備委員会では、今後の都市計画道路や都営住宅のあり方等に関し、20の質問を行ないました。